

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
----	-----

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	環境産業拠点都市の形成

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

21年度計画

-3-(2)-

施策名	新たなリサイクル産業などの創出・育成
-----	--------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	既存のエコタウン企業の支援に加え、希少資源・希少金属のリサイクルや都市型バイオマスの活用、処理困難物の無害化、リサイクルなど、新たなリサイクル産業を創出し、競争力の強化を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	環境産業拠点都市の形成

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		計画	平成21年度		目標値	
	エコタウン認定事業増加数	年度	21	年度		21	27 事業	年度	25
リサイクル産業の連携強化及び集積が見込まれることから、新規のエコタウン認定企業の増加数を設定。(累計: H10年~H25年)	現状値	25	現状値	25	実績	25 事業	目標値	30事業(累計: H10年~H25年)	目標値
					達成度	92.6 %			
3R技術高度化研究会から委託事業・補助事業につながった件数	年度	21	現状値	1	計画	1 件	目標値	1件以上/年	目標値
					実績	1 件			
研究会の活動を通じて、次のステップ(国・NEDO・市の委託事業や補助金に採択されるなど)に移行できた件数を指標とする。	現状値	1	現状値	1	達成度	100.0 %	目標値	100.0 %	目標値
					計画				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	19,508 千円	うち一般財源	-6,303 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	8,550 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	8,550 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	3R技術高度化研究会の活動を通じて、1テーマが環境未来技術助成に採択されるなどの成果があった。エコタウン事業については、認定事業数が25であり、概ね予定どおりに推移している。一方で年間8万人の視察者を受け入れ、外部からの評価も高い。
今後の局施策の方向性	今後は、エコタウン事業にも低炭素社会の視点を一層取り入れ、リサイクルの高度化とCO2削減を同時に目指し、新たな事業展開を検討していく。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 新たなリサイクル産業などの創出・育成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
3R技術高度化研究会			3,975 千円	3,900 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			3,975 千円						
北九州エコタウン事業推進			15,533 千円	4,650 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			-10,278 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	19,508 千円	8,550 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	-6,303 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2630	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	環境産業拠点都市の形成
	主要施策	新たなリサイクル産業などの創出・育成

関連計画	
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(2)-

事業名	3R技術高度化研究会
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の環境政策上推進すべき分野や今後事業化が有望と考えられる分野について、産学官による研究会を設置し、事業展開を見据えた研究開発や市場性・経済性等の調査、情報交換を支援していく。 <検討テーマ> ・希少金属・資源のリサイクル ・都市型バイオマスの活用 ・処理困難物の無害化・リサイクル ・既存リサイクル事業の高度化		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境分野における技術開発の促進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状			研究会活動の実施					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		3R技術高度化研究会から委託事業・補助事業につながった件数						計画	1 件	年度
		研究会の活動を通じて、次のステップ(国・NEDO・市の委託事業や補助金に採択されるなど)に移行できた件数を指標とする。						実績	1 件	内容
						達成度	100.0 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	3,975 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,900 千円	
							うち一般財源	3,975 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	事業化テーマのひとつとして活動を行っていた「廃冷蔵庫から発生する断熱ウレタンのリサイクルに関する調査研究」については、共同研究者の探索などの支援により、共同研究体を立ち上げ、環境未来技術開発助成事業に採択された。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	平成21年度は、1つの分科会の行っていた研究テーマが、環境未来技術助成事業に採択されており、今後も本研究会から事業化を実現するという流れが期待できることから有効性は高い。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	当研究会はテーマごとに期限、計画を定め、スクラップアンドビルド方式で行っており、事業化が期待できないものについては、早急に見切りをつけ、継続しないようにしている。また、今後期待できる研究については、早急に研究会を立上げて検討していくといった、合理的な運営を行っており、効率性は高い。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	全国的に、3Rに対する関心が高い現在、当事業はタイムリーなものである。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3	当事業は、北九州産業学術推進機構(FAIS)との共同事業であるが、環境産業の振興という点において市環境局が関与する必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	当事業は、3Rに関する研究を事業展開へと繋げていくものであり、施策に対する有効性も高く、今後も目標達成に向け、着実に取り組んでいく必要がある。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2630	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	環境産業拠点都市の形成
	主要施策	新たなリサイクル産業などの創出・育成

関連計画	
事業期間	平成9年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(2)-

事業名	北九州エコタウン事業推進
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	実証研究エリアの活用、環境未来技術開発助成による技術開発支援、学術研究都市との連携の強化などにより、新たなリサイクル産業の育成・誘致・集積を進めていく。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	新たなリサイクル産業などの創出・育成	成果	エコタウン認定事業増加数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	エコタウン企業の認定基準の整備を行い、新たに4企業ほどの新規参入の可能性がある。	「環境産業推進会議 - 新エコタウン部会」で、リサイクルの高度化とCO2削減を同時に達成するための新たな事業展開を検討していく。						
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		新規エコタウン認定事業数及び実証研究数						計画	3	年度
		新規のエコタウン認定企業や実証研究が増加することにより、新たにリサイクル産業の連携強化及び集積が見込まれる。						実績	1	内容
								達成度	33.3 %	30事業(累計: H9年～H25年)
コスト	A時点: - B時点: - C時点: 22.7月(21年度: 執行額)						計画	年度		
							実績	%	内容	
単年度計画	事業費						15,533 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
	うち一般財源						-10,278 千円		4,650 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化とリサイクル技術開発の拠点化を図るため、産学官連携のもと基礎研究から実証研究、事業化までの総合的展開が必要となる。低炭素社会構築の観点から、リサイクル事業だけでなく、処理困難物や環境負荷の低減に寄与する事業もエコタウンの認定企業にするなど、事業対象を広げていくため、エコタウン企業の認定基準の整備を行った。新規参入にあたって、今後の認定増加につながる。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	低炭素社会構築の観点から、リサイクル事業だけでなくとどまらず、処理困難物や環境負荷の低減に寄与する事業もエコタウンの認定企業にするなど事業対象を広げていく必要がある。さらなる環境産業の集積を図るため有効性は高いと考える。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	実証研究エリアや響リサイクル団地などの公有財産を事業者に長期間賃貸することにより、広大で安価な土地の活用を支援しており、中小企業の立地支援も行っているため、経済性及び効率性はあると考える。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	8万人以上の視察見学者が国内外から訪れており、エコタウン事業の社会的な関心度はきわめて高いため、注目を集めている中での産業発展の飛躍は大きな効果を与えるものと考えられる。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	4	本事業については、産学官が連携することが非常に重要であり、市が積極的に環境・産業の発展を支援を担う必要があると考える。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	今後のエコタウン事業を低炭素社会の視点からリサイクルの高度化とCO2削減を同時に達成することを目標に、リサイクル事業だけでなくとどまらず、処理困難物や環境負荷の低減に寄与する事業もエコタウンの認定企業にするなど事業対象を広げていく必要がある。 なお、効果・効率性の観点から事業内容の見直しを行う。	